



SOS 子どもの村
JAPAN

vol. 016

2021.08
August

News Letter

すべての子どもに愛ある家庭を

子どもの村福岡の
子どもシヨートステイ

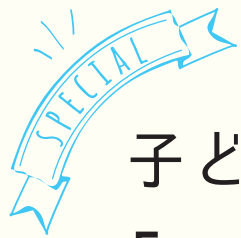
● リレーコラム子家セン

「地域で、いつも隣にいる人として」

● 世界の子どもの村から

● 子どもの村福岡から

● SOS ニュース



子どもの村福岡の「子どもショートステイ」

子どもショートステイをご存じですか？

SOS子どもの村 JAPAN では、里親制度を活用した子どもの養育と、地域の子どもと家族を支援する相談事業を行っています。また、「子どもの村福岡」では、地域の子どもを短期間預かる「子どもショートステイ※（以下、ショートステイ）」に積極的に取り組んでいます。

今回は、わたしたちがショートステイに取り組む理由とその思いやショートステイの現場の声を紹介します。

子どもと家族を取り巻く環境

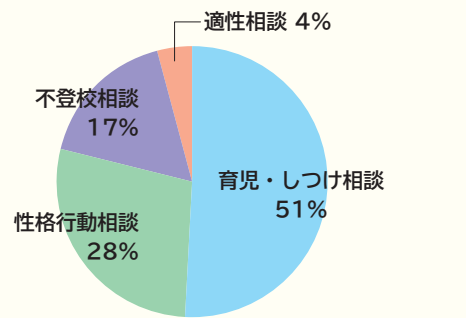
最近の日本社会が直面している変化や課題を挙げますと、

- 急速な少子高齢化の進展
- 経済の長期にわたる低迷
- 雇用環境の変化
- 国の財政の悪化
- 格差の拡大
- 家族・地域のつながりの希薄化
- コロナ禍での家族の困難

などと子どもと家族には厳しい状況が進んでいます。その結果として、いくつかの要因が複雑に重なって、子どもや家族に関連する困難な状況としては「児童虐待」、「子どもの自殺」、「ニート・ひきこもり」、「子どもの貧困」などの増加が指摘されています。一方、

社会の基礎的な単位である「家族」では、子どもの養育・教育機能（育てる力、教える力）や相互扶助機能（助け合う力）がそこなわれつつあり、高齢化が進むなか地域社会は地域住民を支える活力を失って家族は孤立し、子どもが自ら育つ環境も危うくなっています。このような中で、子育て中の多くの親は、「子どもを預けられる親類や知人がいない」「悩みを相談できる人がいない」「子どもの遊ばせ方やしつけ方がわからない」「子育てが辛い」などの育児不安に苦しんでいます。

また、市町村や子ども家庭支援センターへの相談内容からも、親が子どもの育児やしつけ、子どもの性格や行動などに悩み、育児への不安を抱えながら生活している姿が浮かび上がってきます。



（相談件数：72,410件）

【出典】福祉行政報告例（令和元年度）

▲ 全国の市町村への児童相談の内容（育成相談）

※保護者の疾病や仕事等の事由により子どもの養育が一時的に困難となった場合、又は育児不安や育児疲れ、慢性疾患児の看病疲れ等の身体的・精神的負担の軽減が必要な場合に、児童養護施設や里親家庭等に一定期間（原則7日以内：必要に応じて延長可）子どもを預けることができる制度。

ショートステイに取り組む理由とその思い

地域で暮らす家庭の中には、様々な問題を抱えながら子育てに悩んでいる多くの親がいます。私たちは「子どもの村福岡」で、代替養育を必要としている子どもたちを育親（里親）と一緒に養育し、子どもたちの状況に合わせたケアや、養育者（育親）の悩みにチームで支援する経験を積み重ねてきました。この経験を生かし、子どもを短期間預かるショートステイ事業でも育児に不安を持つ保護者の悩みに耳を傾け、家族の分離や虐待を未然に防ぐ取り組みを行い、地域で暮らす子どもと家族がごく普通の生活を送れるように支援したいと考えています。

ショートステイ事業の経緯

「子どもの村福岡」では、福岡市の委託に基づいて、2013年ころから時々ショートステイの子どもを受け入れていましたが、ショートステイを利用する家族の中に、虐待や不安定な家族関係に悩む方が散見

されるようになり、2020年4月から、福岡市との協働事業として、「子どもの村福岡」に5棟ある「家族の家」の1棟を、虐待防止と家族の分離予防を目的として、ショートステイ専用ハウスとして運用開始しました。ところが、利用希望者が多く、大半を断らざるを得ない状況になり、同年10月から「公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン」の休眠預金を活用した助成金を受けて、さらに1棟を加えて2棟体制に事業拡大しました。



▲ ショートステイ専用ハウス外観（2棟）

セーブ・ザ・チルドレンは、2020年秋から休眠預金等を活用した新型コロナウイルス緊急支援助成事業を開始しました。その一つとして、SOS子どもの村 JAPAN による虐待予防と家族の分離予防事業に助成し、子どもショートステイ専用ハウス増設と受入れ体制拡充によって困難を抱える家族を積極的に受け入れる活動を支援しています。

定期的な進捗報告からは、シングルマザー、保護者の病気、多子による育児疲れ、障害のある子どものケアなど、様々な背景で家族が専用ハウスを利用している状況が分かります。また、SOS子どもの村 JAPAN の皆さんが、継続支援が必要な家庭を行政へつなぐ調整などに丁寧に取り組んでおられる様子や、ショートステイ利用後の支援体制構築を行政に提言していくことが大切だという思いが伝わってきます。残念ながらコロナ禍で専用ハウスを訪問する機会はまだありません。木のぬくもりのあるハウスを写真で見ながら、子どもや保護者に必要な支援や見守りが地域の中でさらに多面的に広がっていくことを願っています。



公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
国内事業部 部長 川上園子

**NEWS LETTERは、マンスリー支援会員限定の会報誌です。
全てのページをご覧になりたい方はご寄付をお願い致します。**